



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社 山大
コード番号 7426 URL <http://www.yamadai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 暢介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 本田 典雄

TEL 0225-93-1111

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	4,541	24.7	4		38	84.1	39	82.1
30年3月期	6,029	12.4	190	47.4	244	38.8	221	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	35.64		1.0	0.6	0.1
30年3月期	199.03		5.9	3.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	6,453	3,861	59.8	3,476.13
30年3月期	6,420	3,864	60.2	3,478.94

(参考) 自己資本 31年3月期 3,861百万円 30年3月期 3,864百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	356	276	167	1,059
30年3月期	705	770	531	1,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		35.00	35.00	38	17.6	1.0
31年3月期		0.00		35.00	35.00	38	98.2	1.0
2年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		105.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,131	0.2	10		3	840.0	1		0.94
通期	4,901	7.9	5		34	11.9	26	33.4	23.74

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	1,187,368 株	30年3月期	1,187,368 株
期末自己株式数	31年3月期	76,439 株	30年3月期	76,439 株
期中平均株式数	31年3月期	1,110,929 株	30年3月期	1,110,992 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(持分法損益等)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、豪雨や地震の自然災害を受けたものの、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な通商政策の長期化、中国経済の減速傾向、地政学リスクの高まり等により先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、住宅ローンの低金利、政府による住宅取得支援策の継続がされたが、令和元年10月の消費税増税による駆け込み需要が期待されましたが、当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は95万戸（前期比0.7%増）、当社に関係が深い木造住宅の新設着工戸数につきましては54万戸（前期比0.1%減）となりました。

このような状況のもとで、当社は木材利用促進法及び持続可能な森林資源の有効活用等による、地産地消の流通に取組み地域材の製品生産から加工流通まで合理化を追求し、収益改善に努め地域貢献に努力してまいりました。

このような活動が評価され、平成31年1月に宮城県内産業の発展や地域経済の活性化に最も貢献した企業・団体、個人をたたえる『第7回富県宮城グランプリ』に当社が選ばれました。

県内最大の製材工場として林業の振興はもとより、会員工務店50社と『宮城の伊達な杉の家を創る会』を設立。県産材を主体とする高品質な製品を供給する仕組みを構築したことが高く評価されました。引き続き県の産業振興に貢献してまいります。

住宅資材事業では、震災復旧復興需要が減少し住宅着工戸数が減少している中、県産材、地域材活用の戸建て住宅及び非住宅大型木構造のプレカット受注を営業戦略の柱として、ウッド・ミル製品「宮城の伊達な杉」をはじめ、建材・住設・合板等のトータル受注の営業展開を推進し、プレカット・宮城の伊達な杉の安定供給と品質向上を目指してまいりました。

ホーム事業では、宮城の伊達な杉の家として健康快適住宅『いやしらの住まい』の普及推進に努めました。高性能住宅であることを前提に、選ばれた自然素材を採用し心身の健康を配慮した設計ノウハウと健康素材で、構成される住まいの提案と住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り年間に消費するエネルギー量が概ねゼロとなる、ZEH住宅と地域材を活性化した『宮城の伊達な杉の家』として拡販を行いました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高4,541百万円（前期比24.7%減）、営業損失4百万円（前期営業利益190百万円）、経常利益38百万円（前期比84.1%減）、当期純利益39百万円（前期比82.1%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

ア. 住宅資材事業

大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力し、売上高3,888百万円（前期比14.0%減）、営業利益104百万円（前期比61.6%減）となりました。

イ. ホーム事業

大型物件、注文住宅等の完成工事高の減少により、売上高609百万円（前期比58.4%減）、営業利益50百万円（前期比20.8%減）となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高43百万円（前期比1.4%増）、営業利益32百万円（前期比2.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末の資産につきましては、プレカット加工機、工場建物及び木材乾燥機の設備投資により6,453百万円(前期比33百万円増)となりました。内訳としましては、現金及び預金が1,059百万円、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が859百万円、商品及び製品334百万円、販売用土地建物121百万円を含む流動資産が2,828百万円、有形固定資産が3,417百万円、無形固定資産が31百万円、投資有価証券9百万円を含む投資その他の資産が175百万円となっております。

②負債

負債につきましては、プレカット加工機、工場建物及び木材乾燥機の設備投資により2,591百万円(前期比35百万円増)となっており、内訳としましては、支払手形、買掛金及び工事未払金867百万円、短期借入金125百万円、一年以内返済予定の長期借入金104百万円を含む流動負債が1,266百万円、長期借入金1,028百万円、再評価に係る繰延税金負債106百万円を含む固定負債が2,591百万円となっております。

③純資産

純資産につきましては、前期より当期純利益の減少により3,861百万円(前期比3百万円減)となっており、内訳としましては、株主資本が3,873百万円、土地再評価差額金△10百万円を含む評価・換算差額等が△11百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度に比べ466百万円(30.6%)減少し、1,525百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の使用した資金は、356百万円となりました(前事業年度は705百万円の増加)。これは、主に税引前当期純利益が75百万円、非資金費用の減価償却費が221百万円あったものの、たな卸資産の増加による資金の減少が183百万円、未払消費税等の減少による資金の減少が139百万円及び未収消費税等の増加による資金の減少が99百万円及び法人税等の支払額が54百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の使用した資金は、276百万円となりました(前事業年度は770百万円の増加)。これは、主に設備投資受取助成金収入が165百万円及び保険積立金の解約による収入が92百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が515百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、167百万円(前事業年度は、531百万円の減少)となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が91百万円及び配当金の支払額が38百万円あったものの、長期借入金の借入による収入が300百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
自己資本比率(%)	58.8	52.8	50.1	60.2	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.5	22.4	20.9	24.1	14.9
債務償還年数(年)	2.1	1.4	6.8	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.3	82.3	19.5	73.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成31年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、成長ペースが穏やかで、景気回復を実感しにくい状況にあります。雇用所得環境の改善が続く、景気回復基調が継続して行くと予想されます。住宅木材産業を取り巻く需要環境は、令和元年10月に施行される消費税増税による、駆け込み需要とその後の反動減による消費の落ち込みが懸念されますが、継続的な木材利用促進法による国産材、地域材活用が拡大しており当社の『宮城の伊達な杉』の普及拡大が期待されます。今後は戸建て住宅以外の商業公共施設の木造化と近年注目を集めている、CLT(直交集成材)をプレカット加工する新工場を平成31年3月に稼働し、宮城県産材を活用してプレカット加工まで、すべて県内で出来るような態勢を整えることが出来ました。これを営業戦略の柱として事業活動を推進してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高4,901百万円(前期比7.9%増)、営業利益5百万円(前期営業損失4百万円)、経常利益34百万円(前期比11.9%減)、当期純利益26百万円(前期比33.4%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めていくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき35円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当額につきましては、1株につき25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

報告セグメントの区分		事業内容
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売
	木材の加工	木材のコンピュータカット(大型物件等)加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社も、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不変の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすらぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する(withの思想)企業をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災の復興需要も終わり、更に少子高齢化が急速な勢いで進行し、住宅着工戸数の減少が見込まれます。一方で非住宅分野においては、木材利用促進法に基づく大型木造建築物の需要が増加することが予想されます。

このような状況を背景に当社は、非住宅大型木造物件等の需要増加に対応するため、三百年で三百万本以上の植林の実績を背景に、大型国産材製材工場(ウッド・ミル)の稼働率を高めると共に、品質の優れた『宮城の伊達な杉』(国産人工乾燥杉製材品)の一貫生産及び、多種プレカット加工(構造・羽柄・合板・サイディング)を推進し非住宅分野の営業強化をしてまいります。また、職人不足を解消する為の職人の育成及び現場対応を推進してまいります。

住宅への取り組みについては、高齢化とともに進行する介護対策を考えた、人にやさしい木をふんだんに取り入れたバリアフリーの居住空間及び健康住宅の提案を推進してまいります。

当社の森林から製材・加工・販売・建築までの一貫した装置産業を活かしながら、持続可能な森林経営と環境に配慮した森林資源の有効活用を通じて、地球環境を考えたSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みと地域に必要とされる企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、世界情勢の急激な変化による海外経済の懸念等により、不透明な状況が続く中、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要の継続が見込まれます。

今後の住宅業界を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数の減少が予想される中、それ以上に職人不足が深刻化すると予想されております。この職人不足に対応する為の材工施工班の更なる充実を推進してまいります。また、職人を育成するための環境設備や人材雇用確保にも努力してまいります。生産工場においては、機械の自動化を推進して省力化による工場生産を目指して行きます。

木材は、今や国際商品となっており、国産材が輸出される時代になり、今以上輸入商品に負けない競争力と生産体制に対応していかなければなりません。

当社は、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力と品質の確保、安定供給を目指し、継続的な事業収益と企業価値の向上を図り事業を通じて社会貢献に努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,779	1,059,500
受取手形	151,232	267,324
売掛金	662,578	574,518
完成工事未収入金	13,009	17,364
商品及び製品	293,518	334,218
仕掛品	129,501	141,370
原材料及び貯蔵品	97,534	106,746
販売用土地建物	50,555	121,931
未成工事支出金	2,268	52,131
前払費用	10,325	9,374
未収入金	3,380	117,158
その他	20,245	32,110
貸倒引当金	△7,732	△4,773
流動資産合計	2,952,198	2,828,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,979,673	2,142,015
減価償却累計額	△1,179,497	△1,248,380
建物（純額）	800,176	893,635
構築物	339,564	342,736
減価償却累計額	△222,439	△233,157
構築物（純額）	117,125	109,578
機械及び装置	1,437,048	1,602,398
減価償却累計額	△1,123,409	△1,242,772
機械及び装置（純額）	313,638	359,625
車両運搬具	32,722	38,170
減価償却累計額	△30,295	△32,533
車両運搬具（純額）	2,427	5,636
工具、器具及び備品	53,915	56,290
減価償却累計額	△43,442	△44,073
工具、器具及び備品（純額）	10,472	12,216
土地	1,741,803	1,741,803
山林	233,137	233,137
リース資産	3,900	64,384
減価償却累計額	△3,900	△2,943
リース資産（純額）	-	61,441
有形固定資産合計	3,218,782	3,417,075
無形固定資産		
電話加入権	1,255	1,255
ソフトウェア	12,009	30,617
無形固定資産合計	13,264	31,873

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,980	9,148
出資金	11,990	12,030
長期貸付金	1,732	-
差入保証金	107,891	108,860
破産更生債権等	10,812	4,256
長期前払費用	3,475	4,660
繰延税金資産	57,644	40,113
その他	40,874	300
貸倒引当金	△10,774	△4,223
投資その他の資産合計	236,629	175,145
固定資産合計	3,468,676	3,624,094
資産合計	6,420,875	6,453,068
負債の部		
流動負債		
支払手形	440,422	411,294
買掛金	474,276	378,143
工事未払金	18,475	77,836
短期借入金	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	91,196	104,836
設備関係支払手形	20,229	17,572
リース債務	-	14,341
未払金	92,190	96,549
未払費用	6,972	6,943
未払法人税等	24,433	-
前受金	5,373	8,380
未成工事受入金	3,000	2,550
預り金	12,069	7,547
賞与引当金	10,000	9,600
完成工事補償引当金	9,830	4,820
その他	143,792	976
流動負債合計	1,477,263	1,266,391
固定負債		
長期借入金	833,250	1,028,414
リース債務	-	52,449
再評価に係る繰延税金負債	106,362	106,362
退職給付引当金	109,390	109,356
預り敷金	29,753	28,359
固定負債合計	1,078,756	1,324,942
負債合計	2,556,019	2,591,333

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	23,349	27,237
その他利益剰余金		
別途積立金	2,370,000	2,550,000
繰越利益剰余金	332,451	149,274
利益剰余金合計	2,725,800	2,726,511
自己株式	△54,204	△54,204
株主資本合計	3,872,707	3,873,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,020	△812
土地再評価差額金	△10,871	△10,871
評価・換算差額等合計	△7,851	△11,683
純資産合計	3,864,855	3,861,734
負債純資産合計	6,420,875	6,453,068

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,502,834	2,015,856
製品売上高	2,018,523	1,872,373
完成工事高	1,364,224	555,577
販売用土地建物売上高	99,236	51,205
その他の売上高	45,087	45,994
売上高合計	6,029,906	4,541,007
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	127,001	121,040
当期商品仕入高	2,180,122	1,795,350
合計	2,307,124	1,916,390
商品他勘定振替高	73,579	89,134
商品期末たな卸高	121,040	90,049
商品売上原価	2,112,504	1,737,206
製品売上原価		
製品期首たな卸高	169,433	172,478
当期製品製造原価	1,870,361	1,911,180
合計	2,039,794	2,083,659
製品他勘定振替高	42,302	82,263
製品期末たな卸高	172,478	244,168
製品売上原価	1,825,013	1,757,226
完成工事原価	1,242,497	428,051
販売用土地建物売上原価	81,314	45,230
その他の売上原価	9,769	11,143
売上原価合計	5,271,100	3,978,858
売上総利益		
商品売上総利益	390,329	278,650
製品売上総利益	193,509	115,147
完成工事総利益	121,727	127,526
販売用土地建物売上総利益	17,922	5,974
その他の売上総利益	35,317	34,850
売上総利益合計	758,806	562,149
販売費及び一般管理費		
支払運賃	107,849	107,396
貸倒引当金繰入額	1,709	△2,299
役員報酬	62,342	60,512
給料及び手当	169,072	159,142
賞与引当金繰入額	4,510	3,751
退職給付費用	4,460	8,776
法定福利費	33,222	30,899
支払報酬	32,747	32,138
減価償却費	9,526	9,885
その他	142,382	156,874
販売費及び一般管理費合計	567,822	567,077
営業利益	190,984	△4,928

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	949	1,176
受取配当金	1,423	1,327
仕入割引	11,621	11,914
受取助成金	20,006	22,384
出資分配益	3,604	-
雑収入	27,427	19,298
営業外収益合計	65,033	56,102
営業外費用		
支払利息	9,586	9,005
売上割引	1,795	2,213
雑損失	86	962
営業外費用合計	11,468	12,181
経常利益	244,549	38,992
特別利益		
固定資産売却益	277	466
補助金収入	24,270	165,864
受取助成金	2,600	-
保険解約返戻金	37,216	45,538
特別利益合計	64,363	211,869
特別損失		
役員退職慰労金	28,800	7,900
固定資産売却損	3,606	-
固定資産除却損	160	961
固定資産圧縮損	-	165,864
その他	-	420
特別損失合計	32,566	175,145
税引前当期純利益	276,346	75,715
法人税、住民税及び事業税	71,291	18,587
法人税等調整額	△16,064	17,534
法人税等合計	55,227	36,121
当期純利益	221,119	39,593

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	19,460	2,120,000	404,109	2,543,570
当期変動額							
利益準備金の積立				3,888		△3,888	-
別途積立金の積立					250,000	△250,000	-
剰余金の配当						△38,888	△38,888
当期純利益						221,119	221,119
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,888	250,000	△71,658	182,230
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	23,349	2,370,000	332,451	2,725,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,943	3,690,737	2,852	△10,871	△8,018	3,682,718
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△38,888				△38,888
当期純利益		221,119				221,119
自己株式の取得	△260	△260				△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			167	-	167	167
当期変動額合計	△260	181,969	167	-	167	182,136
当期末残高	△54,204	3,872,707	3,020	△10,871	△7,851	3,864,855

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	23,349	2,370,000	332,451	2,725,800
当期変動額							
利益準備金の積立				3,888		△3,888	-
別途積立金の積立					180,000	△180,000	-
剰余金の配当						△38,882	△38,882
当期純利益						39,593	39,593
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,888	180,000	△183,176	711
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	27,237	2,550,000	149,274	2,726,511

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,204	3,872,707	3,020	△10,871	△7,851	3,864,855
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△38,882				△38,882
当期純利益		39,593				39,593
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,832	-	△3,832	△3,832
当期変動額合計	-	711	△3,832	-	△3,832	△3,120
当期末残高	△54,204	3,873,418	△812	△10,871	△11,683	3,861,734

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	276,346	75,715
減価償却費	218,024	221,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,531	△9,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,700	△400
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,110	△5,010
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,988	△33
受取利息及び受取配当金	△2,373	△2,504
支払利息	9,586	9,005
出資分配益	△3,604	-
有形固定資産売却損益(△は益)	3,328	△466
有形固定資産除却損	160	-
補助金収入	△24,270	△165,864
受取助成金	△2,600	-
保険解約返戻金	△37,216	△45,538
固定資産圧縮損	-	165,864
売上債権の増減額(△は増加)	100,728	△31,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	698,271	△183,018
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,540	△18,151
仕入債務の増減額(△は減少)	△242,518	△65,901
未払消費税等の増減額(△は減少)	139,140	△139,140
未収消費税等の増減額(△は増加)	137,452	△99,879
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△517,511	△11,249
その他	9,200	9,600
小計	763,554	△296,620
利息及び配当金の受取額	2,414	2,517
利息の支払額	△9,533	△8,988
助成金の受取額	26,870	-
法人税等の支払額	△78,332	△54,016
法人税等の還付額	948	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,921	△356,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,030	△515,203
有形固定資産の除却による支出	-	△925
有形固定資産の売却による収入	342	467
設備投資受取助成金収入	713,000	165,864
無形固定資産の取得による支出	△2,300	△16,814
貸付金の回収による収入	7,370	8,710
出資分配金の受取による収入	5,950	-
出資金の払込による支出	△38	△40
その他の投資による支出	△10,162	△11,162
その他の投資による収入	-	180
保険積立金の解約による収入	77,205	92,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,336	△276,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△91,196	△91,196
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△819	△2,744
自己株式の取得による支出	△260	-
配当金の支払額	△38,888	△38,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,164	167,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	945,094	△466,279
現金及び現金同等物の期首残高	580,685	1,525,779
現金及び現金同等物の期末残高	1,525,779	1,059,500

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
 該当事項はありません。

(修正再表示)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)
 ※1 担保提供資産
 (担保に供している資産)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	521,915千円	630,407千円
機械装置及び運搬具	26,005	17,319
土地	958,338	958,338
計	1,506,258	1,606,064

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	924,446	1,035,234
計	1,024,446	1,135,234

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	196,600千円	277,402千円
構築物	83,347	83,347
機械及び装置	675,392	760,454
車両運搬具	18,495	18,495
工具器具及び備品	5,700	5,700
土地	216,960	216,960
山林	5,635	5,635
計	1,202,129	1,367,993

3 保証債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	一千円	21,600千円

※4 土地再評価評価法

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として

負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△364,713千円	△361,819千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△137,749	△139,732

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	125,000	125,000
差引額	1,825,000	1,825,000

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	12,622千円	15,437千円
支払手形	3,106	6,752
設備関係支払手形	5,546	5,899

(損益計算書関係)

※1 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	70,608千円	78,116千円
建設仮勘定	—	7,521
一般管理費	2,970	3,497
計	73,579	89,134

※2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	38,380千円	49,371千円
建設仮勘定	368	28,844
一般管理費	3,553	4,047
計	42,302	82,263

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
製品売上原価	61,616千円	82,722千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
車両運搬具	277千円	466千円

※5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	3,606千円	—千円

※6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	160千円	—千円
構築物	—	961
計	160	961

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,521,357	1,465,436	43,112	6,029,906	—	6,029,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,989	—	—	108,989	△108,989	—
計	4,630,347	1,465,436	43,112	6,138,896	△108,989	6,029,906
セグメント利益	271,565	63,985	33,342	368,893	△177,909	190,984
セグメント資産	3,803,396	130,387	553,378	4,487,162	1,933,713	6,420,875
その他の項目						
減価償却費	207,308	608	5,063	212,979	5,044	218,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,318	—	398	18,716	12,233	30,950

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(△177,909千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
- (2) セグメント資産の調整額(1,933,713千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,888,230	609,074	43,702	4,541,007	-	4,541,007
セグメント間の内部売上高又 は振替高	127,488	-	-	127,488	△127,488	-
計	4,015,718	609,074	43,702	4,668,495	△127,488	4,541,007
セグメント利益	104,292	50,662	32,558	187,513	△192,441	△4,928
セグメント資産	4,088,106	257,173	549,662	4,894,942	1,558,126	6,453,068
その他の項目						
減価償却費	210,349	1,010	4,858	216,218	5,205	221,423
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	379,268	2,234	-	381,502	58,043	439,545

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(△192,441千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額(1,558,126千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への 投資および運用	被所有 直接 26.78	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	7,370 161	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	8,710 1,732 28

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への 投資および運用	被所有 直接 26.78	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	8,710 60	短期貸付金 未収収益	1,732 7

(注) 1. 貸付金は、合併した子会社エフエムディー山大株式会社より引き継いでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限令和元年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

3. 主要株主の有限会社エステートヤマダインは、当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が議決権の100%を直接所有するため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額 3,478円94銭	1株当たり純資産額 3,476円13銭
1株当たり当期純利益金額 199円03銭	1株当たり当期純利益金額 35円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	221,119	39,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,119	39,593
期中平均株式数(千株)	1,110	1,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。